平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	21	都市基盤の安全性、快適性の確保

基本事業番号・名	21-05	生活道路の整備

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）① （千円）	人件費（理論値）② （千円）	トータルコスト ①+② （千円）	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
21-05-01	施設管理課 土木工事係 市道2254号線改修事業	対象 地域住民 手段 道路線形決定、内部調整、地権者交渉 意図 安全性、快適性が向上した生活道路を利用できる。	事業全体延長	平成21年度 170（m） 平成20年度 170（m） 平成19年度 170（m）	用地取得延長（累計H17年度24m）	平成21年度 166（m） 平成20年度 97（m） 平成19年度 0（m）	用地取得率（累計）	平成21年度 97（%） 平成20年度 57（%） 平成19年度 0（%）	平成21年度 28,284 平成20年度 51,379 平成19年度	平成21年度 1,465 平成20年度 2,553 平成19年度	平成21年度 29,749 平成20年度 53,932 平成19年度 0	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　□ なし 道路法では、道路管理者である市が安全かつ円滑な交通を確保するよう規定されている。拡幅することにより生活道路の安全性が向上し地域住民が安全に移動できる。道路は公益性の高い施設であり、周辺状況や交通量を踏まえ、コストのかからない道路整備が必要である。	選択項目：所管課長名：施設建設担当　小林尚生 23年度以降に向けた方向性：現状維持 拡幅することにより生活道路の安全性が向上し地域住民が安全に利用できる。また、第一小学校の児童ひき逃げ死亡事故が発生した路線であり、早急の整備が必要である。平成20年度から、用地買収の事務をすすめており平成22年度工事完了を目途としている。
21-05-02	施設管理課 土木工事係 市道2161号線改修事業	対象 地域住民 手段 道路線形決定、内部調整、地権者交渉 意図 安全性、快適性が向上した生活道路を利用できる。	事業全体延長	平成21年度 370（m） 平成20年度 370（m） 平成19年度 370（m）	用地取得延長（累計）	平成21年度 254（m） 平成20年度 197（m） 平成19年度 100（m）	用地取得率（累計）	平成21年度 69（%） 平成20年度 53（%） 平成19年度 27（%）	平成21年度 52,556 平成20年度 146,731 平成19年度 45,200	平成21年度 2,772 平成20年度 7,436 平成19年度 2,100	平成21年度 55,328 平成20年度 154,167 平成19年度 47,300	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　□ なし 道路法では、道路管理者である市が安全かつ円滑な交通を確保するよう規定されている。拡幅することにより生活道路の安全性が向上し地域住民が安全に移動できる。道路は公益性の高い施設であり、周辺状況や交通量を踏まえ、コストのかからない道路整備が必要である。	選択項目：所管課長名：施設建設担当　小林尚生 23年度以降に向けた方向性：現状維持 拡幅することにより生活道路の安全性が向上し地域住民が安全に利用できる。主要生活道路に位置付けされている。また、通学路に指定されており、一部歩道がなく危険な路線である。平成18年度から、用地買収の事務をすすめており平成23年度工事完了を目途としている。
21-05-03	施設管理課 土木工事係 市道210号線改修事業	対象 地域住民 手段 道路線形決定、内部調整、地権者交渉 意図 安全性、快適性が向上した生活道路を利用できる。	事業全体延長	平成21年度 190（m） 平成20年度 190（m） 平成19年度 0（m）	用地取得延長	平成21年度 0（m） 平成20年度 0（m） 平成19年度 0（m）	用地取得率	平成21年度 0（%） 平成20年度 0（%） 平成19年度 0（%）	平成21年度 0 平成20年度 5,460 平成19年度	平成21年度 0 平成20年度 163 平成19年度	平成21年度 0 平成20年度 5,623 平成19年度 0	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：拡大 改善の余地：■ あり　□ なし 道路法では、道路管理者である市が安全かつ円滑な交通を確保するよう規定されている。拡幅することにより生活道路の安全性が向上し地域住民が安全に移動できる。道路は公益性の高い施設であり、周辺状況や交通量を踏まえ、コストのかからない道路整備が必要である。	選択項目：所管課長名：施設建設担当　小林尚生 23年度以降に向けた方向性：拡大 道路を拡幅し歩道を設置することにより道路の安全性が向上する。また、平成22、23年度で用地買収を行い平成24年度工事完了を目途としている。
21-05-04	施設管理課 土木工事係 市道2416-1号線改修事業	対象 地域住民 手段 道路線形決定、内部調整、地権者交渉 意図 安全性、快適性が向上した生活道路を利用できる。	事業全体延長	平成21年度 46（m） 平成20年度 0（m） 平成19年度 0（m）	工事施工延長	平成21年度 46（m） 平成20年度 0（m） 平成19年度 0（m）	進捗率	平成21年度 100（%） 平成20年度 0（%） 平成19年度 0（%）	平成21年度 5,649 平成20年度 0 平成19年度 0	平成21年度 564 平成20年度 0 平成19年度 0	平成21年度 6,213 平成20年度 0 平成19年度 0	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）： 改善の余地：■ あり　□ なし 道路法では、道路管理者である市が安全かつ円滑な交通を確保するよう規定されている。拡幅することにより生活道路の安全性が向上し地域住民が安全に移動できる。道路は公益性の高い施設であり、周辺状況や交通量を踏まえ、コストのかからない道路整備が必要である。	選択項目：所管課長名：施設建設担当　小林尚生 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 土地所有者の協力が得られ平成21年度に工事が完了した。　道路幅員　W=6.0m
21-05-05	施設管理課 土木工事係 市道道路整備計画事業	対象 地域住民 手段 補助幹線道路、主要生活道路、危険箇所（交通ボトルネック等）の整備計画及び拡幅要望の市民との話し合い。 意図 安全性、快適性が向上した生活道路を利用できる。	整備計画予定のある市道の件数	平成21年度 15（件） 平成20年度 17（件） 平成19年度 17（件）	当該年度に整備計画を予定した件数	平成21年度 1（件） 平成20年度 2（件） 平成19年度 2（件）	当該年度に整備に着手した件数	平成21年度 5（件） 平成20年度 4（件） 平成19年度 2（件）	平成21年度 0 平成20年度 0 平成19年度 0	平成21年度 12,110 平成20年度 11,865 平成19年度 11,832	平成21年度 12,110 平成20年度 11,865 平成19年度 11,832	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　□ なし 道路を拡幅することにより生活道路の安全性が向上し地域住民が安全に移動できる。道路は公益性の高い施設であり、周辺状況や交通量を踏まえ、コストのかからない道路整備が必要である。	選択項目：所管課長名：施設建設担当　小林尚生 23年度以降に向けた方向性：現状維持 道路を拡幅することにより生活道路の安全性が向上し地域住民が安全に移動できる。道路は公益性の高い施設であり、周辺状況や交通量を踏まえ、コストのかからない道路整備が必要である。

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	21	都市基盤の安全性、快適性の確保

基本事業番号・名	21-05	生活道路の整備

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
21-05-06	施設管理課 道路河川施設担当	対象	市道（認定・認定外道路）	市が管理する道路延長	平成21年度 228,298（m）	市民からの通報並びにパトロール実施中に発見した箇所数	平成21年度 1,583（件）	修繕件数	平成21年度 1,583（件）	26,487	2,730	29,217	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：アウトソーシング 改善の余地：■ あり　□ なし 市道を安全、快適な状態に保つことは道路管理者（市）の責務であり、道路利用者の不安を取り除き、常に安全、快適に利用してもらえるようにすることは道路利用者の安全確保上必要不可欠であるが、道路パトロール、修繕箇所の要望等についてはアウトソーシングを行っていくべきである。	選択項目：所管課長名：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：アウトソーシング 道路を維持管理することは道路管理者として重要な責務であるが、全ての道路を管理することは難しく事務費の増加を招くため、今後は、事務の一部（道路のパトロール、軽微な補修）をアウトソーシングする必要がある。
	道路管理事業	手段	道路及び附帯構造物の機能を常に良好な状態に保つため、修繕や改修の必要箇所を把握し、安全性の確保を図るため、道路パトロールを実施		平成20年度 228,070（m）		平成20年度 1,066（件）		平成20年度 1,066（件）	24,977	2,675	27,652		
		意図	安全性の確保		平成19年度 227,521（m）		平成19年度 854（件）		平成19年度 854（件）	26,481	2,667	29,148		
21-05-07	施設管理課 管理調整担当	対象	市道（認定、認定外道路）への除雪	除雪延長	平成21年度 248,238（m）	除雪回数	平成21年度 1（回）	除雪回数	平成21年度 1（回）	0	1,142	1,142	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：アウトソーシング 改善の余地：■ あり　□ なし 道路管理上、大雪に対する除雪作業は市民が安全に通行するためには必要であり、事務事業としては存続する必要がある。	選択項目：所管課長名：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 道路管理者としての責務であり職員で対応できない積雪時については、既に、東久留米市建設業協会との契約を行っている。
	道路等除雪事業	手段	除雪業務 市道の除雪		平成20年度 247,689（m）		平成20年度 0（回）		平成20年度 0（回）	0	1,119	1,119		
		意図	冬場の生活道路の通行確保		平成19年度 247,314（m）		平成19年度 0（回）		平成19年度 0（回）	0	1,116	1,116		
21-05-08	施設管理課 管財担当	対象	市道、水路の官民境及び境界確認を申請する市民	市道及び水路の延長	平成21年度 248,466（m）	境界立会の申請件数	平成21年度 71（件）	境界確定の件数	平成21年度 71（件）	12,254	26,834	39,088	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり　■ なし 境界確定事務は、現在、境界確定を必要とする市民からの申請を主に実施している事務であり、申請者の費用負担により実施している。尚、申請者の負担となっている測量代等については社会通念上の取引慣行からみて適正である。	選択項目：所管課長名：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 道路及び水道の境界を管理することは、市町村の役割であり、事業として存続させる必要がある。
	道路・水路境界立会事務	手段	官民境界の立会		平成20年度 248,238（m）		平成20年度 77（件）		平成20年度 77（件）	22,031	26,291	48,322		
		意図	官民境界の確認		平成19年度 247,689（m）		平成19年度 64（件）		平成19年度 64（件）	18,709	26,217	44,926		
21-05-09	施設管理 課管財担当	対象	認定要望のある道路 宅地開発により造成された道路	市道の延長	平成21年度 228,298（m）	市道延長の認定、廃止、変更	平成21年度 5（件）	市道の延長増減量	平成21年度 228（m）	0	3,872	3,872	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり　■ なし 市道認定事務は、道路法及び市道認定基準に基づいて実施しており、市道を利用する市民の市民生活に基づく交通網の確保につながる。よって、市により本事業を継続する必要があり、受益者負担による実施や本事業の廃止は考えられない。	選択項目：所管課長名：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 道路法第8条及び第10条の規定により、当該事業を行うものは、市町村の役割である。
	市道認定・廃止事務	手段	市道の認定、廃止		平成20年度 228,070（m）		平成20年度 3（件）		平成20年度 549（m）	0	3,794	3,794		
		意図	市道の認定、廃止を行うことにより、市の整備計画に基づく管理が可能となる。		平成19年度 227,521（m）		平成19年度 6（件）		平成19年度 375（m）	0	3,783	3,783		
21-05-10	施設管理課 管財担当	対象	市道（認定道路）	市道の延長	平成21年度 228,298（m）	道路台帳の補正更新延長	平成21年度 228（m）	道路台帳の補正更新延長	平成21年度 228（m）	11,351	5,634	16,985	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり　■ なし 市道の延長は、まちづくりの基礎数値となり、また、地方交付税の算出資料にもなっている。よって、市による道路台帳の適正管理は必要である。	選択項目：所管課長名：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 道路法第28条により道路管理者が作成する事業である。
	道路台帳補正事業	手段	道路台帳補正更新		平成20年度 228,070（m）		平成20年度 549（m）		平成20年度 549（m）	9,765	5,520	15,285		
		意図	市道の整備状況の把握及び地方交付税の算定基礎資料の提出		平成19年度 227,521（m）		平成19年度 375（m）		平成19年度 375（m）	9,450	5,504	14,954		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	21	都市基盤の安全性、快適性の確保

基本事業番号・名	21-05	生活道路の整備

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化）指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化）指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化）指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
21-05-11	施設管理課 道路河川施設担当	対象	市道上の不法投棄者 市道上の不法投棄物	市道延長	平成21年度 228,298 （ m ）	不法投棄物件数	平成21年度 492 （ 件 ）	不法投棄物件数	平成21年度 492 （ 件 ）	平成21年度 942	平成21年度 4,046	平成21年度 4,988	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：アウトソーシング 改善の余地：■ あり □ なし 粗大ゴミ等の不法投棄は年々増加しており、道路の安全を確保するためには道路パトロール等を一層強化していく必要があり、アウトソーシングを検討していくべきである。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：アウトソーシング 河川不法投棄処理事業と方向性を同一とするため、事務の簡素化を図りながら統合のうえ、アウトソーシングしていく。
	道路不法投棄 処理事業	手段	・市民通報、道路パトロールにより、不法投棄されたゴミを発見し、不法投棄者を確認のうえ、投棄者不明の物は張り紙による警告を行って、一定期間後、市職員が回収　その後、処理業者に引き渡す		平成20年度 228,070 （ m ）		平成20年度 525 （ 件 ）		平成20年度 525 （ 件 ）	平成20年度 315	平成20年度 3,965	平成20年度 4,280		
		意図	不法投棄者に回収させる。不法投棄者が不明の場合市で迅速に回収処分する		平成19年度 227,521 （ m ）		平成19年度 （ 件 ）		平成19年度 （ 件 ）	平成19年度 365	平成19年度 3,953	平成19年度 4,318		
21-05-12	施設管理課 道路河川施設担当	対象	市道（認定、認定外道路）の雨水	道路雨水排水計画延長（道路舗装補修５カ年計画）	平成21年度 410 （ m ）	道路の雨水排水施設の整備延長	平成21年度 100 （ m ）	雨水排水施設整備率（単年度率）	平成21年度 25 （ % ）	平成21年度 13,317	平成21年度 1,588	平成21年度 14,905	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：アウトソーシング 改善の余地：■ あり □ なし 市道利用者の安全確保のため事務事業としては存続必要がある。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：アウトソーシング 雨水計画との整合性を考慮しながら、暫定的な排水施設については、外部発注するなど、民間活力の導入を考える余地がある。
	道路雨水排水施設維持管理事業	手段	市道への雨水排水施設整備		平成20年度 218 （ m ）		平成20年度 218 （ m ）		平成20年度 61 （ % ）	平成20年度 20,961	平成20年度 1,555	平成20年度 22,516		
		意図	安全性への確保		平成19年度 176 （ m ）		平成19年度 176 （ m ）		平成19年度 80 （ % ）	平成19年度 19,152	平成19年度 1,551	平成19年度 20,703		
21-05-13	施設管理課 道路河川施設担当	対象	市道（認定、認定外道路）	市道延長	平成21年度 228,298 （ m ）	生活道路の安全性確保	平成21年度 77 （ 件 ）	生活道路の安全性確保	平成21年度 77 （ 件 ）	平成21年度 124,435	平成21年度 13,030	平成21年度 137,465	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：アウトソーシング 改善の余地：■ あり □ なし 市道の舗装状況は非常に悪く、市道利用者の安全を確保するためには一層事業を進めて行くべきである。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：アウトソーシング 補修方法の選定、補修の範囲については、道路管理者として権能的事務を残す必要があり、全般的なアウトソーシングを実施することは困難であるが、可能な範囲でアウトソーシング化を進める余地は有る。
	道路維持事業	手段	道路舗装、補修、側溝修繕などを含めた道路付属施設の維持管理		平成20年度 228,070 （ m ）		平成20年度 97 （ 件 ）		平成20年度 97 （ 件 ）	平成20年度 216,590	平成20年度 12,766	平成20年度 229,356		
		意図	生活道路の安全性の確保		平成19年度 227,146 （ m ）		平成19年度 92 （ 件 ）		平成19年度 92 （ 件 ）	平成19年度 150,582	平成19年度 12,730	平成19年度 163,312		
21-05-14	施設管理課 道路河川施設担当	対象	・道路維持車輌	維持パトロール車 道路作業車	平成21年度 10 （ 台 ）	車検整備回数点検整備回数	平成21年度 8 （ 回 ）	稼働日数	平成21年度 240 （ 日 ）	平成21年度 2,080	平成21年度 5,266	平成21年度 7,346	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 市道管理の機動力として車輌の適正な管理を行い、効率的な活用を行うために必要不可欠であり、車輌の維持管理は今後とも継続的に行う必要があり、必要不可である。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 パトロール用自動車・測量車両管理事業と方向性を同一とするため、事務の簡素化を図る上で、統合した。今後も継続的に実施する必要がある。
	道路管理車輌管理事業	手段	・車輌の購入、修理点検、車検、任意保険、燃料費等の管理		平成20年度 10 （ 台 ）		平成20年度 6 （ 回 ）		平成20年度 240 （ 日 ）	平成20年度 2,036	平成20年度 5,160	平成20年度 7,196		
		意図	・適正な管理を行い、効率的な活用 ・車輌の運転環境の確保		平成19年度 10 （ 台 ）		平成19年度 8 （ 回 ）		平成19年度 240 （ 日 ）	平成19年度 1,866	平成19年度 5,145	平成19年度 7,011		
21-05-15	施設管理課 管財担当	対象	法定外公共物（里道、水路）	市内の里道、水路等の箇所数	平成21年度 184 （箇所）	調査件数（用途廃止件数）	平成21年度 6 （ 件 ）	調査件数（用途廃止件数）	平成21年度 6 （ 件 ）	平成21年度 4,583	平成21年度 12,933	平成21年度 17,516	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり ■ なし 法定外公共物は地方分権一括法により市の財産となったものであり、現在、市により管理を行っているものである。機能が廃滅した物件に対し、用途廃止を行い、払い下げ、付け替え、交換ができるよう普通財産に所管替えをおこなう。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 法定外公共物の機能が利用されているか、廃滅しているか又、払い下げ等の判断は管理者の責務であり、事業として存続する必要がある。
	法定外公共物 特定調査事業	手段	法定外公共物（里道、水路）に対し、機能状況を確認し、財産区域の調査（測量等）を行う。		平成20年度 184 （箇所）		平成20年度 3 （ 件 ）		平成20年度 3 （ 件 ）	平成20年度 1,378	平成20年度 12,671	平成20年度 14,049		
		意図	市の行政財産として機能及び財産管理を適正におこない、現在、機能が廃滅した財産について所管替、払い下げを行う。		平成19年度 184 （箇所）		平成19年度 2 （ 件 ）		平成19年度 2 （ 件 ）	平成19年度 458	平成19年度 12,636	平成19年度 13,094		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	21	都市基盤の安全性、快適性の確保

基本事業番号・名	21-05	生活道路の整備

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
21-05-16	施設管理課 道路河川施設担当	対象	黒目川と落合川のサイクリング道路の利用者	サイクリング道路除草、剪定面積	平成21年度 6,209（㎡）	除草、剪定実施件数	平成21年度 4（回）	除草、剪定実施	平成21年度 4（回）	平成21年度 6,700	平成21年度 871	平成21年度 7,571	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：アウトソーシング 改善の余地：■ あり　□ なし サイクリング道路利用者が安全に自然とふれあえるためには、清掃、除草、剪定等を定期的に行っており、事務事業としては、存続する必要がある。	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：アウトソーシング 河川の一部を占用し、サイクリング道路として市民に開放しているため、占用者としての義務を果たす必要がある。計画業務を実施する必要はあるが実施については、いこいの水辺事業との関連も深いため、外部委託の方法を検討する余地がある。
	サイクリング道路維持管理事業	手段	清掃、植栽剪定、除草、害虫駆除、植栽、施設補修		平成20年度 6,209（㎡）		平成20年度 4（回）		平成20年度 4（回）	平成20年度 6,405	平成20年度 854	平成20年度 7,259		
		意図	安全に気楽に自然とふれあえる。市民の健康増進		平成19年度 6,209（㎡）		平成19年度 4（回）		平成19年度 4（回）	平成19年度 6,246	平成19年度 851	平成19年度 7,097		
21-05-17	施設管理課 道路河川施設担当	対象	遊歩道の利用者	遊歩道（自転車、歩行者用道路）の延長	平成21年度 3,405（m）	除草、剪定実施件数	平成21年度 5（回）	除草、剪定実施件数	平成21年度 5（回）	平成21年度 8,095	平成21年度 2,110	平成21年度 10,205	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：アウトソーシング 改善の余地：■ あり　□ なし 遊歩道利用者が安全に自然とふれあえるためには、清掃、除草、剪定等が定期的に行っており、事務事業としては、存続する必要がある。	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：アウトソーシング ボアランティア制度の活用や外部委託を検討する余地がある。
	滝山地区遊歩道維持事業	手段	清掃、植栽剪定、除草、害虫駆除、植栽、施設補修		平成20年度 3,405（m）		平成20年度 5（回）		平成20年度 5（回）	平成20年度 7,292	平成20年度 2,068	平成20年度 9,360		
		意図	安全に気楽に緑にふれあえる		平成19年度 3,405（m）		平成19年度 5（回）		平成19年度 5（回）	平成19年度 6,988	平成19年度 2,062	平成19年度 9,050		
21-05-18	施設管理課 道路河川施設担当	対象	駅施設の利用者	施設の数（昇降施設、便所、噴水、広場）	平成21年度 4（箇所）	清掃日数	平成21年度 365（日）	清掃日数	平成21年度 365（日）	平成21年度 22,311	平成21年度 6,602	平成21年度 28,913	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：アウトソーシング 改善の余地：■ あり　□ なし 駅施設利用者が危険なく通行するため、駅施設の保守点検、清掃等を定期的に行っており、事務事業としては、存続する必要がある。	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：アウトソーシング 駅前施設全体として外部委託の方向を検討する余地がある。
	駅施設維持管理事業	手段	清掃、保守点検、植栽管理、噴水管理、施設補修		平成20年度 4（箇所）		平成20年度 365（日）		平成20年度 365（日）	平成20年度 23,345	平成20年度 6,468	平成20年度 29,813		
		意図	安全、快適な施設の提供		平成19年度 4（箇所）		平成19年度 365（日）		平成19年度 365（日）	平成19年度 21,772	平成19年度 6,450	平成19年度 28,222		
21-05-19	施設管理課 管理調整担当	対象	・市道(認定、認定外道路)の利用者	道路延長	平成21年度 228,070（m）	占用許可件数	平成21年度 679（件）	占用料	平成21年度 75,733（千円）	平成21年度 0	平成21年度 8,538	平成21年度 8,538	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：その他 改善の余地：□ あり　■ なし 条例に基づく事業であり、市の管理する道路を工事等により掘削した場合などに原状に復旧させるために必要不可欠である。	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：その他 権能的業務のため、必要不可欠の事業と考える。国等により占用料の改定が実施された。昨今の社会情勢を考えると都を含めて改定の動向を見ながら、使用料の見直しを行う必要がある。
	道路占用許可事務	手段	・条例に基づく道路占用許可		平成20年度 227,521（m）		平成20年度 634（件）		平成20年度 75,449（千円）	平成20年度 0	平成20年度 8,365	平成20年度 8,365		
		意図	・市が管理する道路を原状に復旧させることにより安全で快適に維持する ・道路の占用による受益者負担を確実に徴収する		平成19年度 227,146（m）		平成19年度 844（件）		平成19年度 74,540（千円）	平成19年度 0	平成19年度 8,342	平成19年度 8,342		
21-05-20	施設管理課 道路河川施設担当	対象	市道への植栽	道路の緑化面積	平成21年度 6,995（㎡）	清掃植栽剪定実施件数	平成21年度 5（回）	清掃植栽剪定実施件数	平成21年度 5（回）	平成21年度 23,670	平成21年度 2,556	平成21年度 26,226	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：アウトソーシング 改善の余地：■ あり　□ なし 市道利用者が安らぎと潤いを感じてもらうため、清掃、除草、剪定等を定期的に行っており、事務事業としては、存続する必要がある。 なお経年により倒木等の恐れのある街路樹については植え替えを行っていきたい。	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：施設管理課　古澤毅彦 23年度以降に向けた方向性：アウトソーシング 植栽事業全般を通して、全体的な外部委託の可能性を検討する余地がある。
	道路植栽管理事業	手段	植樹帯清掃、街路樹害虫駆除、街路樹剪定、街路樹植栽		平成20年度 6,955（㎡）		平成20年度 5（回）		平成20年度 5（回）	平成20年度 24,387	平成20年度 2,504	平成20年度 26,891		
		意図	市道の景観形成		平成19年度 6,955（㎡）		平成19年度 5（回）		平成19年度 5（回）	平成19年度 25,295	平成19年度 2,497	平成19年度 27,792		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	21	都市基盤の安全性、快適性の確保

基本事業番号・名	21-05	生活道路の整備

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）		対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②
21-05-21	施設管理課 管理調整担当	対象	市道上に放置された自動車	放置されている自動車台数	平成21年度 1（台）	撤去指導した台数	平成21年度 1（台）	市が撤去した台数	平成21年度 0（台）	0	174	174
	放置自動車撤去事業	手段	違法駐車の多い個所と駐車台数の調査をして、違法駐車排除対策の広報活動の推進する。		平成20年度 0（台）		平成20年度 0（台）		平成20年度 0（台）	0	171	171
		意図	道路上の障害物をなくす		平成19年度 0（台）		平成19年度 0（台）		平成19年度 0（台）	0	170	170

改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）	
選択項目	説明（選択理由）	選択項目	説明（選択理由）
22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	所管課長名：	施設管理課　古澤毅彦
改善の余地	■ あり　□ なし	23年度以降に向けた方向性	休止
本事業は、道路管理の一環による放置自動車の除去を実施する事業であり、廃止は不可である。尚、本事業に際し、自動車振興協会より補助がある。		該当する放置自動車が数年発生していないため、事業としては、休止とする。	